

第 7 1 号議案

八王子市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例設定の
専決処分について

八王子市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例設定につき、別紙のとおり
専決処分したので、地方自治法第 1 7 9 条第 3 項の規定により報告し、承認を求
める。

令和元年 5 月 2 1 日

提出者 八王子市長 石 森 孝 志

八王子市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例設定の
専決処分書

八王子市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例設定につき、議会の議決を
求むべきところ緊急に改正作業をする必要があった事項について、市議会の了承
のもと、地方自治法第179条第1項の規定により次のとおり専決処分する。

平成31年3月29日

八王子市長 石 森 孝 志

八王子市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例

(八王子市市税賦課徴収条例の一部改正)

第1条 八王子市市税賦課徴収条例(昭和25年八王子市条例第19号)の一部
を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
附 則 第7条の3の2 平成22年度から 平成45年度 までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から平成33年までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法 附則第5条の4の2第5項 (同条第7項 の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第22条の2及び第22条の4の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。	附 則 第7条の3の2 平成22年度から 平成43年度 までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から平成33年までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法 附則第5条の4の2第6項 (同条第9項 の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第22条の2及び第22条の4の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。 2 前項の規定は、次に掲げる場合に限り適用する。 (1) 前項の規定の適用を受けようとする年度分の第23条の2第1項の規定による申告書(その提出期限後において市民税

2 前項の規定の適用がある場合における第22条の5の2及び第22条の5の3第1項の規定の適用については、第22条の5の2中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第7条の3の2第1項」と、第22条の5の3第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第7条の3の2第1項」とする。

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 (略)

2・3 (略)

4 法**附則第15条第33項第1号イ**に規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。

5 法**附則第15条第33項第1号ロ**に規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。

6 法**附則第15条第33項第1号ハ**に規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。

7 法**附則第15条第33項第1号ニ**に規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。

8 法**附則第15条第33項第1号ホ**に規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。

9 法**附則第15条第33項第2号イ**に規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は4分の3とする。

の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第23条の3第1項の確定申告書を含む。)に租税特別措置法第41条第1項に規定する住宅借入金等特別税額控除額の控除に関する事項の記載がある場合(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認める場合を含む。)

(2) 前号に掲げる場合のほか、前項の規定の適用を受けようとする年度の初日の属する年の1月1日現在において法第317条の6第1項の規定によつて給与支払報告書を提出する義務がある者から給与の支払を受けている者であつて、前年中において給与所得以外の所得を有しなかつたものが、前年分の所得税につき租税特別措置法第41条の2の2の規定の適用を受けている場合

3 第1項の規定の適用がある場合における第22条の5の2及び第22条の5の3第1項の規定の適用については、第22条の5の2中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第7条の3の2第1項」と、第22条の5の3第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第7条の3の2第1項」とする。

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 (略)

2・3 (略)

4 法**附則第15条第32項第1号イ**に規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。

5 法**附則第15条第32項第1号ロ**に規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。

6 法**附則第15条第32項第1号ハ**に規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。

7 法**附則第15条第32項第1号ニ**に規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。

8 法**附則第15条第32項第1号ホ**に規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。

9 法**附則第15条第32項第2号イ**に規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は4分の3とする。

- 1 0 法附則第15条第33項第2号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は4分の3とする。
- 1 1 法附則第15条第33項第3号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は2分の1とする。
- 1 2 法附則第15条第33項第3号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は2分の1とする。
- 1 3 法附則第15条第33項第3号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は2分の1とする。
- 1 4 法附則第15条第38項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。
- 1 5 法附則第15条第44項に規定する条例で定める割合は、3分の1とする。
- 1 6 法附則第15条第47項に規定する条例で定める割合は、0とする。
- 1 7 (略)

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第10条の3 (略)

2～5 (略)

- 6 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) (略)

- 7 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第8項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(3) (略)

- (4) 令附則第12条第23項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別

(5) (略)

- 1 0 法附則第15条第32項第2号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は4分の3とする。
- 1 1 法附則第15条第32項第3号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は2分の1とする。
- 1 2 法附則第15条第32項第3号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は2分の1とする。
- 1 3 法附則第15条第32項第3号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は2分の1とする。
- 1 4 法附則第15条第37項の規定による条例で定める割合は、3分の2とする。
- 1 5 法附則第15条第43項の規定による条例で定める割合は、3分の1とする。
- 1 6 法附則第15条第46項の規定による条例で定める割合は、0とする。
- 1 7 (略)

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第10条の3 (略)

2～5 (略)

- 6 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第17項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) (略)

- 7 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第8項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(3) (略)

- (4) 令附則第12条第21項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別

(5) (略)

(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令**附則第12条第24項**に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

(7) (略)

8 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修住宅又は同条第10項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令**附則第12条第31項**に規定する補助金等

(6) (略)

9 (略)

10 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令**附則第12条第31項**に規定する補助金等

(6) (略)

11 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第13項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令**附則第12条第19項**に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) (略)

12・13 (略)

(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令**附則第12条第22項**に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

(7) (略)

8 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修住宅又は同条第10項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令**附則第12条第29項**に規定する補助金等

(6) (略)

9 (略)

10 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令**附則第12条第29項**に規定する補助金等

(6) (略)

11 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第13項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令**附則第12条第17項**に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) (略)

12・13 (略)

(軽自動車税の税率の特例)

第18条 (略)

2 法附則第30条第2項第1号及び第2号

に掲げる三輪以上の軽自動車に対する第62条の規定の適用については、当該軽自動車平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、**次の表**の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア	3,900円	1,000円
	6,900円	1,800円
	10,800円	2,700円
	3,800円	1,000円
	5,000円	1,300円

3 法附則第30条第3項第1号及び第2号

に掲げる三輪以上の軽自動車（ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。**以下この項及び次項**において同じ。）に対する第62条の規定の適用については、当該軽自動車平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、**次の表**の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア	3,900円	2,000円
	6,900円	3,500円
	10,800円	5,400円
	3,800円	1,900円
	5,000円	2,500円

4 法附則第30条第4項第1号及び第2号

に掲げる三輪以上の軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第62条の規定の適用については、当該軽自動車平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車平成30年4月

(軽自動車税の税率の特例)

第18条 (略)

5 法附則第30条第6項第1号及び第2号

に掲げる三輪以上の軽自動車に対する第62条の規定の適用については、当該軽自動車平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、**第2項の表**の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

6 法附則第30条第7項第1号及び第2号

に掲げる三輪以上の軽自動車（ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。次項において同じ。）に対する第62条の規定の適用については、当該軽自動車平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、**第3項の表**の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

7 法附則第30条第8項第1号及び第2号

に掲げる三輪以上の軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第62条の規定の適用については、当該軽自動車平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車平成30年4月

1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、**次の表**の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア	3,900円	3,000円
	6,900円	5,200円
	10,800円	8,100円
	3,800円	2,900円
	5,000円	3,800円

(軽自動車税の賦課徴収の特例)
 第18条の2 市長は、軽自動車税の賦課徴収に関し、三輪以上の軽自動車が前条第2項から**第4項**までの規定の適用を受ける三輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。
 2～4 (略)

1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、**第4項の表**の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(軽自動車税の賦課徴収の特例)
 第18条の2 市長は、軽自動車税の賦課徴収に関し、三輪以上の軽自動車が前条第2項から**第7項**までの規定の適用を受ける三輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。
 2～4 (略)

(八王子市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 八王子市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例（平成29年八王子市条例第6号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
附 則 (施行期日) 第1条 この条例は、平成31年10月1日から施行する。ただし、第1条中附則第6条の改正規定及び附則第7条の3の2の改正規定並びに次条第1項の規定は、平成30年1月1日から、 第1条中附則第18条の改正規定（同条第2項から第4項までを削る部分に限る。）は、平成31年4月1日から 施行する。	附 則 (施行期日) 第1条 この条例は、平成31年10月1日から施行する。ただし、第1条中附則第6条の改正規定及び附則第7条の3の2の改正規定並びに次条第1項の規定は、平成30年1月1日から施行する。

附 則
 (施行期日)
 第1条 この条例は、平成31年4月1日から施行する。
 (市民税に関する経過措置)

第2条 別段の定めがあるものを除き、第1条の規定による改正後の八王子市市税賦課徴収条例（以下「新条例」という。）の規定中個人の市民税に関する部分は、平成31年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成30年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

（固定資産税に関する経過措置）

第3条 新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成31年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成30年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

（軽自動車税に関する経過措置）

第4条 新条例の規定中軽自動車税に関する部分は、平成31年度分の軽自動車税について適用し、平成30年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。

